

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 209 事業名 障害福祉事務電算化推進事業

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	2	事務事業の効率化
基本方針		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市障害者計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	松村 維人 (435-1060)
関連課		

〔事業基本情報〕

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		社会福祉費
	目		身体障害者福祉費
	大事業		身体障害者福祉事業
事項		障害福祉事務電算化推進事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
福祉総合システムにより各種申請、給付事務を円滑にし、障害のある人の福祉の向上をはかる。	身体障害者及び知的障害者の個人情報の入出力及び管理				
事業概要					
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。身体障害児者数 17,800人 福祉総合システムリソース化・医療福祉システムリソース化・ノートパソコンリソース化	コンピューターを本体として、個人基本情報システムをもとに身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等に関する福祉事務を電算化し事務の効率化、省力化を推進し市民サービスの向上を図る。福祉総合システムにより各種申請・給付事務を電算化する。身体障害児者数 17,753人 福祉総合システムリソース化・医療福祉システムリソース化・ノートパソコンリソース化			

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	5,759	5,758	6,741		6,741		6,741		6,741	
伸び率 (%)	-	-	17.1%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,509	2,302	2,302	2,302		2,302		2,302	
	非常勤職員	0	0	0	0		0		0	
	小計	2,509	2,302	2,302	2,302		2,302		2,302	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	5,759	5,758	6,741		6,741		6,741		3,741	
所要人数	常勤職員	0.34	0.31	0.31	0.31		0.31		0.31	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0	
主な予算内訳	機械借上料5,750千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	年度目標値							
		実績値						
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
		年度目標値	実績値	年度別達成度				
成果指標	年度目標値			19,800	19,800			
		実績値		20,654				
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	104.3%			
		年度目標値	実績値	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	福祉総合システムにより各種申請、給付事務を円滑に処理するため現状を維持し継続して行きたい。
「見直し」 「改善」案	